

## 知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in市貝 開催結果

1	日時	令和6(2024)年5月18日(土) 午後1時30分～3時45分
2	場所	市貝町役場 1階 多目的ホール
3	出席者	参加者49名(男性37名、女性12名) 県側出席者：知事、総合政策部長、産業労働観光部長、政策企画監
4	発言数	12件(うちアンケート2件)

### 主な発言事項及び発言者

No.	発言事項	関係部局
1	遊休農地の増加や里山林の荒廃等への対策について (アンケート)	環境森林部、農政部
2	県東地域の公共交通について (アンケート)	県土整備部
3	遊休農地の増加や里山林の荒廃等への対策について	環境森林部、農政部
4	県道黒田市埴真岡線市貝町杉山工区について	県土整備部
5	多田羅沼の環境整備及び太陽光パネルについて	環境森林部、農政部
6	障害者目線に立ったまちづくりについて	保健福祉部
7	過疎地における高齢者の交通手段について	県土整備部
8	就農時の補助制度及び学生等からの遊休農地活用の提案受け入れについて	農政部、教育委員会事務局
9	LRTの今後の計画について	県土整備部
10	人口減少対策について	総合政策部、保健福祉部、産業労働観光部
11	外国人観光客への乗り換え案内について	産業労働観光部
12	イベント誘致について(全国植樹祭、全国菓子博覧会)	環境森林部、産業労働観光部

# 知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in市貝 発言及び回答要旨

区分：地域版 開催日：令和6(2024)年5月18日(土)

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
1	遊休農地の増加や里山林の荒廃等への対策について	アンケート1位 (市貝町70歳代男性)	高齢化等により農業従事者が減少し、遊休農地の増加や里山林の荒廃等、自然環境が悪化しているが、その対策について伺う。	<p>回答者：知事</p> <p>遊休農地の発生を抑制するため、県では、市町・J A等と連携しながら、担い手と地域住民が協働して広範囲に営農を展開する「とちぎ広域営農システム」の構築に向けて市町・J A等による出資型法人の設立や、草刈り等を請け負うサービス事業体の育成などを支援している。</p> <p>併せて、県内外からの新たな担い手の確保・育成に向け、個々のニーズに応じて、農地や住居など必要な情報をパッケージ化して提供するなどオーダーメイド型の就農支援を進めていくほか、発生した遊休農地については、国の交付金事業も活用しながら、刈り払い等の再生作業を支援するとともに、再生された農地において継続的に営農がなされるよう、地域に適した作物の選定や栽培管理等の指導を行っていく。</p> <p>一方、里山林については、「とちぎの元気な森づくり県民税」の活用により、里山林の整備や維持管理を支援しているほか、これらを担う森づくり活動団体に対して、人材の育成や機材の貸出しなどによる支援にも取り組んでいる。「とちぎの元気な森づくり県民税」は年間で個人700円、法人は均等割りで納税いただいており、年間で9億円前後を里山林整備、奥山林整備などに活用している。今後とも、里山を始めとするとちぎの森の整備や担い手対策に積極的に取り組んで参る。</p>	<p>環境森林部 森林整備課 (森づくり担当) TEL:3296</p> <p>農政部 農政課 (農地調整班) TEL:2349</p> <p>経営技術課 (担い手育成担当) TEL:2316</p>
2	県東地域の公共交通について	アンケート2位 (市貝町70歳代男性)	県東地域の公共交通についての現時点での取組と、今後の課題について伺う。	<p>回答者：知事</p> <p>人口減少が進行する中、地域の実情に応じた持続可能な公共交通サービスの確保・充実を図ることが必要であることから、県では、路線バスや市町による生活交通に対する運行費補助を行うとともに、真岡鐵道などの第三セクター鉄道に対する補助や、ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシーの導入など利便性向上に向けた支援も行っている。</p> <p>県東地域においては、令和3年度の茂木町における無人自動運転バスの実証実験、令和5年8月の芳賀・宇都宮L R T開業にあわせた民間路線バスのルート見直し、また今年4月からは芳賀町における新たなバス路線の実証実験などの取組が進められている。</p>	<p>県土整備部 交通政策課 (公共交通担当) TEL:2377</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
				昨年度末には、県全体の公共交通のマスタープランとなる「栃木県地域公共交通計画」を策定し、併せて地域公共交通に対する補助制度も見直したところであり、今後とも、県、市町、交通事業者が連携し、利用者のニーズを的確に踏まえながら、地域の実情に応じた持続可能な公共交通サービスの確保・充実に取り組んで参る。	
3	遊休農地の増加や里山林の荒廃等への対策について	市貝町 70歳代 男性	営農組合を設立し、耕作を行っているが、山あいの小さな田んぼでは大型機械も入れず、手間ばかりかかり経営が成り立たない。 また、里山林整備事業の支援も受けながら里山の整備を行っているが、高齢者となった我々では、思うようにいかない。 このような状況がすぐに改善するとは思わないが、県には町とうまく連携し、我々が効果を実感できるような施策を展開してほしい。	回答者：知事 県では「とちぎ広域営農システム」を構築し、33のモデル地域のうち10の地域を早期実現モデル地域に設定している。このうち市貝町北部については、杉山、小貝川の2集落営農組織が合併し、営農活動を行っている。 地理的条件の良いところは大型経営ができて遊休農地が少ないが、条件不利地は経営が難しく、後継者がいなくなれば、経営は成り立たなくなってしまうことは承知している。いずれにしても、田んぼ、畑、里山それぞれの土地が、それぞれの土地本来の利用ができるようにすることが理想なので、県と町で知恵を出し合いながら、その理想に近づく努力をしていきたい。	環境森林部 森林整備課 (森づくり担当) TEL:3296  農政部 農政課 (農地調整班) TEL:2349  経営技術課 (担い手育成担当) TEL:2316
4	県道黒田市埴真岡線杉山工区について	市貝町 70歳代 男性	県道黒田市埴真岡線の市貝町杉山地区の整備等の状況について伺う。	回答者：知事 本路線は茂木町黒田地内から市貝町中心部を経由し、真岡市内に至る日常生活を支える重要な路線である。 お尋ねの区間は、小貝小学校の通学路であるにもかかわらず、道路幅員が狭く、歩道も未整備であることから、通学児童を含む利用者の安全確保が課題となっている。 このため、小貝小学校に近い南側約1.1kmを杉山工区として、平成25年度から交付金を導入し、優先的に整備を進め、令和4年度までに供用させたところである。 残る北側約900mの杉山Ⅱ工区については、令和4年度から事業に着手し、現在用地買収を進めている。今後とも市貝町や地元関係者と連携して取り組んで参るので、御協力をお願いしたい。	県土整備部 道路整備課 (整備調査担当) TEL:2413

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
5	多田羅沼の環境整備及び太陽光パネルについて	市貝町 80歳代 男性	①市貝町多田羅地区の多田羅沼一帯は県の自然環境保全地域となっているが、草木により景観がよくない。また、一帯に整備された木道が朽ちており危険である。 ②町内の多くの箇所です太陽光パネル(発電設備)が設置されているが、自然破壊につながっているのではないかと。太陽光パネルの寿命が20~30年とされる中で、寿命後の処理を県としてどのように考えているか。	後日回答：(市貝町) ①本年3月の市貝町議会において可決されたサシバの里保全創造条例により、今後は、多田羅沼を含めた町内の希少な動植物がいる箇所を保全地域に指定し、地域住民の皆様と協働で保全を図っていく。 木道については、老朽化が進んでいることから、令和5年度に一部撤去したが、多田羅沼については、今後、防災減災改修工事が計画されていることから、その内容もふまえ、今後の環境整備等について、地元関係者や県との「多田羅沼あり方検討会」において協議していく。 回答者：知事 ②現行法令では、太陽光発電設備による売電額のうち一定割合をソーラーパネルの廃棄費用として積み立てることになっている。劣化したソーラーパネルの処分には、積立金を充当することになっており、適切な廃棄に向けた仕組みをすでに国が構築しているものと認識している。	環境森林部 気候変動対策課 (カーボンニュートラル推進室) TEL:3262  自然環境課 (自然保護担当) TEL:3207  農政部 農地整備課 (調査計画担当) TEL:2360
6	障害者目線に立ったまちづくりについて	市貝町 70歳代 男性	障害を持つ方々が地域で安心して暮らしていくためには、子どもたちが、子どもたちから障害を持つ方々とふれあい、障害への理解を深めることが大切である。 定期的に学校等に障害を持つ方を招いて講演してもらうなどして、子どもたちには思いやりのある心を育てほしいし、そういうことが大切だと思うが、いかがか。	回答者：知事 県では、障害者を含む全ての県民が安全に日常生活を送るとともに、積極的に社会参加ができる環境づくりのために、「ひとにやさしいまちづくり条例」を制定し、病院、公園、道路等でバリアフリー化を推進しているほか、県庁や教育委員会、警察等では障害者雇用に努めている。 また、県や市町ではその仕事の一部を障害者施設に発注しており、県庁では昨年度4,600万円分の仕事をお願いした。 毎年開催している障害者スポーツ大会も、これまで一つの会場でまとめて開催していたが、今年度からは、個人競技と団体競技で日時と会場を分散して行うこととした。一昨年のいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を機にパラスポーツ大会を充実させていくとともに、アスリートの皆さんが、しっかり競技に臨み、全国大会や世界大会で活躍できる環境を整えて参りたい。	保健福祉部 保健福祉課 (地域福祉担当) TEL:3047  障害福祉課 (社会参加促進担当) TEL:3053 (社会参加促進担当 文化スポーツ推進チーム) TEL:3623

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
7	過疎地における高齢者の交通手段について	大田原市 50歳代 男性	高齢者が出かけるときに課題となるのが交通機関であり、バス本数の減便や乗換をしないと目的地にたどり着くことが出来ないといったハードルがある。 そこで、どこでも乗り降り自由なバスとか、簡単に乗換ができる等の仕組みがあれば、高齢者が家にこもらず、外出する機会が増えるのではないかと。	回答者：知事 デマンドタクシーやデマンドバス等、各市町の循環バスの運行経費については、県も補助を行っており、今年度から補助制度を見直し、さらに手厚くする予定である。 市町や交通事業者にはそれらの補助金も活用しながら、地域の皆さんの足の確保をぜひお願いしたい。 また、国は、これまで茂木町等で実証実験を行ってきた「自動運転バス」の運行を来年度までに全国50箇所に拡大させることを公表した。 今後は、地域の循環バスと自動運転バスを組み合わせながら、どこに住んでいても外出したい人が外出できる仕組みを構築できるよう、しっかり取り組んでいきたい。	県土整備部 交通政策課 (公共交通担当) TEL:2377
8	就農時の補助制度及び学生等からの遊休農地活用の提案受け入れについて	益子町 50歳代 女性	①県外の方が就農するに当たっての補助制度はあるか。 ②県内には、農業大学校、宇都宮大学農学部のほか各地域に農業高校があるが、これらの学生・生徒から遊休農地の活用方法を提案してもらうとか、実際に身体を動かしてもらおう等の取り組みをしてはどうか。 そうすることで若い人たちが地元の農地に対して考えたり、意欲を持ったりする機会になると思う、若い人たちの定住にもつながると思うがいかがか。	①回答者：総合政策部長 とちぎ就農支援サイト「トチノ(栃木で農業を始める、の意)」( <a href="https://tochi-no.jp/">https://tochi-no.jp/</a> )において就農時に活用できる国や県、各市町の補助制度や遊休農地の情報等について情報提供しているので、ご覧いただきたい。移住されてきた方や新規就農された方からはたいへん好評いただいている。 ②回答者：知事 農業高校の生徒や大学生と一緒に地域づくりを担ってもらうのはいいアイデアだと思う。ただし、相手があることなので、町においても「誰が」「何を」「どのようにするか」とか、「今はこうだが、将来はこういう地域をつくりたい」ということをよく整理しながら、大学や地元の高校にも相談して、「どの分野」「どの部分」で「手伝ってもらえるのか」、「手伝えるのか」ということを確認した上で進められるとよいのではないかと。現場の町の皆さんにも、モデル的にやるとしたら「どの地域で」「どういう現状にあって」「どんな課題があって」「何に目標をおくか」ということを出してもらった上で、県と一緒に具体案を作り、それを大学等にお示しして協力を仰ぐ、そんなことをぜひ考えていきたい。	農政部 経営技術課 (担い手育成担当) TEL:2316  教育委員会事務局 高校教育課 (指導担当) TEL:3382
9	LRTの今後の計画について	市貝町 70歳代 男性	L R T の西側の延伸計画や、現路線が骨太になるような施策、さらには現路線より東側の計画について伺う。 また、L R T が走っていない市貝町などの公共交通はどのようにしていくのかについて伺う。	回答者：知事 現在、公表されているL R T の延伸計画は、J R 宇都宮駅から西側の栃木県青年会館(コンセーレ)までの5 Kmの区間であり、それ以外は決まっていない。 現路線より東側の公共交通については、芳賀郡の4町が、休日などに共同でバスを運行し、各町のイベント会場と各駅間をつなぐということなどが考えられる。地域の皆さんにもいろいろな案を出してもらい、4町共同でバスを運行することになれば、県がその応援をするというのは十分可能である。 また、県内の鉄道等の公共交通については、今後、利用客の減少を迎えることから、鉄道各社等関係機関間において様々な検討・議論をしていくことになると思う。	県土整備部 交通政策課 (公共交通担当) TEL:2522

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
				なお、L R Tは、車両重量が鉄道車両の三分の一であり、線路への負荷が少なく、維持管理が軽減されることから、公共交通存続の打開策となり得るかもしれない。	
10	人口減少対策について	真岡市 10歳代男性	学校のテーマ研究で「消滅可能性自治体」に着目して調べたが、当初は、各地の鉄道の延伸や大学の設置、国会の移転等、現実的ではない対策ばかり思いついていたが、調べを進める中で自分なりにできることとして、地域活性化を目的とする団体やイベントに参加したり、SNSを活用した地域の魅力を発信するイベントに加わったりしてみた。 行政の立場ではない学生や若者が取り組むことができる活動だったが、県がこれまで行ってきた効果があった施策や、今後の施策について伺いたい。	回答者：知事 県では「とちぎ創生15戦略」において、2045年に合計特殊出生率の目標値を2.07程度としていくなどを目標として取り組んでいるところである。 今年度からは市町と連携して第2子の保育料を免除する、結婚したい人の婚活を応援する等の取組も始めるなど、少子化対策を実効性あるものとしていく。 また、女性を多く雇用する企業のオフィス賃料の補助を始めたほか、県内企業に就職する学生等の奨学金返還を支援する「とちぎ未来人材応援事業」の対象者を公務員を除く全ての業種に就職する人に拡充したが、これも少子化対策の一環である。  回答者：総合政策部長 人口減少対策の成果は見えにくいですが、諦めずに続けていくことが重要である。 一方で、移住対策は成果が見えやすく、移住されてきた方の話しによれば、都内に設置した移住・就職相談窓口「とちぎ暮らし・しごと支援センター」の利用者だったという声を多く聞くので、同センターでの移住等の相談も続けていきたい。 発言者も利用しているSNS等、時代に合った手段も活用しながら、引き続き、同センターをはじめとした各種取組等、必要な情報が必要な人に伝わるよう取組を続けて参りたい。	総合政策部 総合政策課 (政策企画・地方創生担当) TEL:2206  地域振興課 (地域振興・とちぎ暮らし推進担当) TEL:2236  保健福祉部 こども政策課 (子育て環境づくり推進担当) TEL:3068  産業労働観光部 産業政策課 (企業立地班) TEL:3202  労働政策課 (雇用対策担当) TEL:3224
11	外国人観光客への乗り換え案内について	大田原市 50歳代男性	インバウンド関係者(外国人観光客)に対してもう少し分かりやすい乗換え案内ができれば、外国人観光客の県内各観光地間の移動が容易になるのではないかと。	回答者：産業労働観光部長 全国的に増えているインバウンド(外国人観光客)への対応は、非常に重要だと考えている。県においても外国語版のHPを充実させるなどして、情報発信を行っているほか、提案いただいた外国人観光客への乗換え案内についても対応に努めているところである。	産業労働観光部 観光交流課 (インバウンド推進担当) TEL:3309

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
12	イベント誘致について（全国植樹祭、全国菓子大博覧会）	市貝町 60歳代 男性	今後の県内での大きなイベントの開催可能性として、前回開催から42年が経過した「全国植樹祭」が考えられる。また、ほかにも「全国菓子大博覧会」という4年に一回開催される大きなイベントがある。 いずれも今後、県内での開催を誘致してはどうか。	全国植樹祭について／回答者：知事 全国植樹祭は、おそらく順番どおり47年目までには2回目が回ってくるのではないかと思うので、来たるべく開催に向けてよく研究して参りたい。  全国菓子大博覧会について／回答者：産業労働観光部長 本県には全国に誇れる菓子を製造している事業所がたくさんある。全国菓子大博覧会の開催はこういった産業の振興にもつながる可能性があるため、開催効果や誘致方法等についてよく研究して参りたい。	環境森林部 森林整備課 （森づくり担当） TEL:3296  産業労働観光部 工業振興課 （地域産業担当） TEL:3199

※関係課名（担当）欄の電話番号は、栃木県庁028－623－各課共通(4ケタ番号)を記載しています。